

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19330053

研究課題名（和文）婚姻の行動モデル解明と少子化対策としての婚姻促進政策のあり方に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on Marriage Behavior in Japan and Empirical Analysis on Removing Obstacles for Marriage as a Policy for Countering the Declining Population

研究代表者

八代 尚宏（YASHIRO NAOHIRO）

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：80245787

研究成果の概要：

少子化対策として有望な「婚姻促進政策」を探るため、既婚者・独身者の大規模郵送アンケート調査を実施した。分析の結果、①男女間における婚姻行動や意識の非対称性（期待誤差が大きい）、②就職行動と婚姻行動の経済学的な類似性（留保賃金にあたる留保生活水準の存在、サーチモデルの理論的整合性）③経済的要因が婚姻行動に与える影響の深刻化（非正規化、低所得化が婚姻行動の障害となりつつある）等が明らかとなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2008年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
年度			
年度			
年度			
総計	14,100,000	4,230,000	18,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：婚姻行動、サーチモデル、留保生活水準、マッチング行動、非正規化

## 1. 研究開始当初の背景

近年、様々な少子化対策が国や各自治体で鋭意実施されているにもかかわらず、少子化の進行が止まらずにいる。その原因の一つは、そもそも少子化が進む原因を見誤っていることにある。すなわち、少子化対策としては、既婚世帯の出産・育児支援ばかりが目立っているが、実は、わが国の近年の少子化の進行している原因は、既婚世帯の出生数が減少しているからではなく、その前段階の婚姻世帯の減少していることにある。

そこで、この研究では、独身者、既婚者への大規模なアンケート調査を行い、どのような要因が既婚選択に影響するのか、どのような政策が婚姻選択に有効かという点を探ることにした。主に経済学的な分析を行い、わが国の少子化対策を有効に機能させるための「婚姻促進政策」の可能性を探った。

## 2. 研究の目的

(1) 課題全体としての目的

本研究は、①少子化の大きな要因のひとつとしての婚姻率低下に注目し、②婚姻行動・意識のメカニズムを実証的に明らかにし、③婚姻を妨げている経済・社会的要因を明らかにすることで、④少子化対策としての効果的な施策について検討を行うことを目的とする。具体的には、行動経済学や労働経済学の進展と取り入れた独自のアンケート調査を企画し、既婚者と未婚者に対して郵送アンケート調査を行うことにより、①結婚相手に対する希望・期待の格差、②独身の留保効用・婚姻希望の決定要因、③婚姻への投資行動・サーチ期間の決定要因、④女性の高学歴化と結婚の関係、⑤既婚者と未婚者の意識や行動の差異、⑥具体的な施策・ソーシャルキャピタルと結婚の関係などを分析する。

#### (2) 各論 1 (女性初婚確率に与える被扶養者所得の影響)

近年の女性の晩婚化・未婚化の要因として女性の所得の状態に注目する。女性の 20 代における初婚確率に対して、父親の所得と将来の配偶者に希望する所得の水準がどのような影響を与えているのかを検証する。

#### (3) 各論 2 (婚姻選択に対する婚姻後の就業両立可能性の影響)

結婚するかしないかの意思決定は、独立ではなく、結婚後の出産・子育てと一体的に行われており、子育て就業継続との両立が困難なことが、結婚時期を遅らせ、婚姻率自体も引き下げているという仮説を実証する。

#### (4) 各論 3 (出産希望年齢と婚姻決定の関係性)

出産希望が結婚を促すという仮定のもと、独身女性の出産希望年齢の決定要因となっているのは何かを明らかにする。特に、現在の年齢が出産希望年齢に影響を与えるかに注目する。

#### (5) 各論 4 (出生率に対する日本の雇用慣行の影響)

日本の出生率の継続的な低下の要因を、女性にとって、就業継続か出産に伴う退職かの二者択一の選択肢を迫る日本企業の長期雇用慣行や生活給に求める。

#### (6) 各論 5 (コーホート分析による女性婚姻・出産の基礎的知見の抽出)

女性の子ども数がコーホート別にどのように推移してきたのかを、女性の学歴や就業状態を考慮しつつ実証的に検証する。

### 3. 研究の方法

(1) ~ (4) については、2008 年 2 月、2009

年 2 月の 2 ヶ年にわたって実施した郵送アンケート調査「結婚観に関するアンケート」の結果を用い、実証分析をおこなった。

(5) については、出生率の低下をもたらしている諸要因の理論的な検討を行なった。

(6) については、国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」(第 7 次、第 8 次、第 9 次)夫婦票(国立社会保障・人口問題研究所)、「出生動向基本調査」(第 10 回、第 11 回)夫婦票の個票データ 4 時点のクロスセクションデータをを用い、女性のもつ子ども数をコーホート別にどのように異なっているかを推計した。

### 4. 研究成果

#### (1) 課題全体として

アンケート調査の内容を、記述統計やクロス表を中心にまとめたところ、①男女間における具体的行動や意識の非対称性(結婚に求めるものの期待誤差が大きい)、②就職行動と婚姻行動の経済学的な類似性(留保賃金にあたる留保生活水準の存在とそれに影響する各要因の抽出、サーチモデルの理論的整合性)③経済的要因が婚姻行動に与える影響の深刻化(非正規化、低所得化が婚姻行動の障害となりつつある)などが、明確な傾向として現れた。

#### (2) 各論 1 (女性初婚確率に与える被扶養者所得の影響)

父親の所得が高いほど女性の 20 代における初婚確率が高く、結婚市場で有利であることが明らかとなった。また、独身者の方が、将来の配偶者に希望する所得が高く、このことが晩婚化・未婚化の要因となっている。加えて、階層意識が高いほど、20 代の初婚確率が低く、独身者は将来の配偶者に希望する年収が高くなることが明らかとなった。

#### (3) 各論 2 (婚姻選択に対する婚姻後の就業両立可能性の影響)

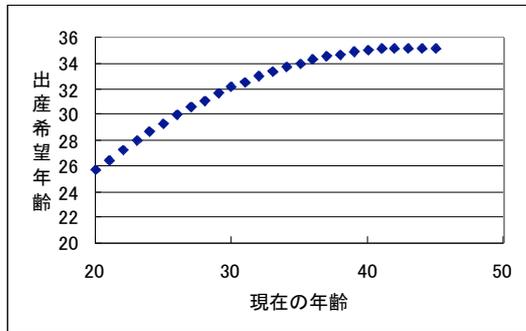
女性の結婚適齢期を、特定の相手との交際期間の長さを決める諸要因を、女性や交際相手の属性に基づき分析することで導いた。また結婚相手の学歴について、大学卒男性と比べて大学卒女性の相手が大学卒に偏る傾向が、男性よりも女性の選択肢によることも明らかになった。

#### (4) 各論 3 (出産希望年齢と婚姻決定の関係性)

分析結果より、主な結果として、出産希望年齢に有意な影響を与える要因としては、現在の年齢や最終的に希望する子どもの数、管

理職かどうか、育児休業の取りやすさなどがあること、シミュレーション結果より、20歳の時には出産希望年齢が26歳で、現在の年齢と出産希望年齢に開きがあるが、30代半ば以降は出産希望年齢が35歳前後で横ばいとなることなどが示された。

図表 現在の年齢と出産希望年齢のシミュレーション



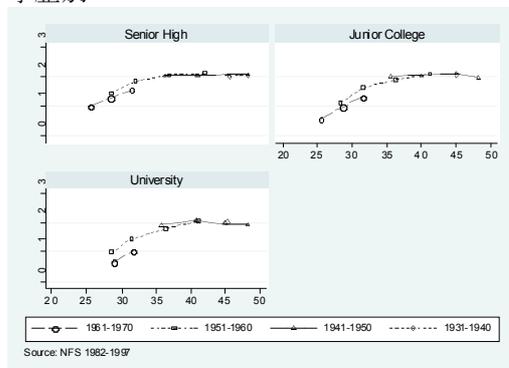
(5) 各論 4 (出生率に対する日本的雇用慣行の影響)

頻繁な配置転換・転勤を通じて企業内での熟練形成を行う日本的雇用慣行の下では慢性的な長時間労働が生じている。このため、既婚女性にとっては、いずれかの時点で、就業継続と子育てとの選択を迫られるが、女性の経済的な地位向上とともに、就業継続を選ぶ比率が高まること、出生率の低下の大きな要因となることなどがわかった。

(6) 各論 5 (コーホート分析による女性婚姻・出産の基礎的知見の抽出)

1961-1970年生まれコーホートはどの年齢においても、子ども数がそれ以前のコーホートより少なく、また無子割合も高い。またこの傾向は、高学歴女性ほど、また正規雇用をしている女性ほど顕著であった。

図表 妻の生年コーホート別平均子ども数：学歴別



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

① 山本(森田)陽子、女性の初婚確率の決定要因の分析について—父親の所得か夫の所得か—、*オイコノミカ*、査読無、第45巻第2号、2008年、25-40頁

② 鈴木亘、保育制度への市場原理導入の効果に関する厚生分析、*季刊・社会保障研究*、査読無、Vol. 44, No. 1、2008年、41-58頁

〔学会発表〕(計4件)

① 八代尚宏、雇用保障の法と経済学、*日本法哲学学会*、2008年11月3日、学習院大学

② 安部由起子、Equal Employment Opportunity Law and the Female-Male Wage Ratio in Japan: A Cohort Analysis、*日本経済学会秋季大会*、2008年9月15日、近畿大学

③ 山本(森田)陽子、女性の初婚確率の決定要因の分析について—父親の所得か夫の所得か—、*関西労働研究会セミナー*、2008年9月3日、淡路夢舞台国際会議場

④ 安部由起子、妻の学歴・就業と出生行動に関する分析、*日本経済学会秋季大会*、2007年9月24日、日本大学

〔図書〕(計5件)

① 八代尚宏、日本評論社、「労働市場改革の課題」、鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働市場制度改革』、2009年、237頁

② 八代尚宏、日本経済新聞社、「ワークライフバランスを通じた女性の人材活用」、山口一男・樋口美雄編『論争 日本のワークライフバランス』、2008年、323頁

③ 八代尚宏、東北大学出版会(東北大学21世紀COEプログラムジェンダー法・政策研究叢書)、「経済の活性化と男女共同参画社会の実現」、辻村みよ子・川上正二・水野紀子編『男女共同参画のために-政策提言』、2008年、553頁

④ Naohiro Yashiro、Brill, Danvers, USA、「Economic Factors in the Declining Birth Rate」F. Coulmas et. al. *The Demographic Challenge.*、2008年、1199頁

⑤ Naohiro Yashiro、Springer、「The Silver Markets in Japan through Regulatory

Reform” in F. Kohlbacher and G. Herstatt  
ed. The Silver Market Phenomenon、2008、  
506 頁

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八代 尚宏 (YASHIRO NAOHIRO)  
国際基督教大学・教養学部・教授  
研究者番号：8 0 2 4 5 7 8 7

### (2) 研究分担者

安部 由起子 (ABE YUKIKO)  
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：5 0 2 6 4 7 4 2

鈴木 亘 (SUZUKI WATARU)  
学習院大学・経済学部・准教授  
研究者番号：8 0 3 2 4 8 5 4

山本（森田） 陽子 (YAMAMOTO MORITA YOKO)  
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・  
准教授  
研究者番号：0 0 3 2 6 1 5 9  
(2007 年度)

奥井 めぐみ (OKUI MEGUMI)  
金沢学院大学・経営情報学部・准教授  
研究者番号：9 0 3 3 3 1 6 1  
(2007 年度)

### (3) 連携研究者

山本（森田） 陽子 (YAMAMOTO MORITA YOKO)  
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・  
准教授  
研究者番号：0 0 3 2 6 1 5 9  
(2008 年度)

奥井 めぐみ (OKUI MEGUMI)  
金沢学院大学・経営情報学部・准教授  
研究者番号：9 0 3 3 3 1 6 1  
(2008 年度)